

第4回「第五次総合計画策定に係る意見交換会（福祉文教委員会所管）」会議録

1 開催日時

平成25年8月19日（月）

開会 午前9時30分

閉会 午前11時00分

2 開催場所

尾張旭市役所5階 第2委員会室

3 出席者

（市議会議員 7名）

花井 守行、丸山 幸子、秋田 進、伊藤 憲男、川村 つよし、牧野 一吉、森 和実

（市職員 34名）

健康福祉部次長 吉田 和仁、健康課長 竹内 元康、健康課長補佐 長嶋 ゆかり、
健康課係長 稲垣 富久美、保険医療課長 森 喜久子、保険医療課長補佐 梅本 宜孝、
保険医療課係長 阪 良子、収納課長 水野 千賀志、こども課長 萬谷 久幸、
指導保育士 松浦 琴美、児童館長 関本 悦子、子育て支援室長 阿部 智晶、
子育て支援センター所長 長江 恵子、こども課長補佐 松原 芳宣、
長寿課長 滝本 弘一、地域包括支援センター所長 江尻 毅、福祉課長 若杉 英明、
福祉課長補佐 清水 直己、福祉課長補佐 木戸 雅浩、
教育委員会事務局技監 高井 良二、学校教育課長 姫岩 弘治、
学校教育課係長 豊田 定史、教育行政課長 河村 晋、
学校給食センター所長 鶴見 健次、生涯学習課長 平野 良子、
生涯学習課長補佐 大谷 司、生涯学習課係長 坂田 みどり、
生涯学習課副主幹 太田 篤雄、図書館長 酒井 学、文化スポーツ課長 三浦 明、
文化スポーツ課長補佐 関本 さゆり、文化スポーツ課長補佐 岡田 和也、
文化スポーツ課副主幹 林 正信、文化スポーツ課副主幹 安藤 繁樹

4 欠席者

なし

5 傍聴者数

0名

6 出席した事務局職員

（議会事務局）

議会事務局長 森 重憲

（市職員）

企画部長 川原 芳久、企画課長 石坂 清二、企画課長補佐 山本 和男、

企画課主査 中川 暢顕

7 議題等

(1) 施策・基本事業の目標値（案）について

(2) その他

8 会議の要旨

企画課長	<p>本日は、お忙しい中、第4回「第五次総合計画策定に係る意見交換会（福祉文教委員会所管）」にご出席いただき、誠にありがとうございます。</p> <p>定刻となりましたので、ただいまから開催させていただきます。</p> <p>まず、開催にあたりまして、企画部長よりごあいさつ申し上げます。</p>
企画部長	<p>本日は、ご多忙のところ、第4回「第五次総合計画策定に係る意見交換会」にご出席いただき、誠にありがとうございます。</p> <p>今回の意見交換会では、次第でございます「施策－基本事業の目標値（案）について」のうち、福祉文教委員会の所管である、政策1【保健・医療・福祉】と政策2【教育・生涯学習】について、ご意見をいただきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。</p>
企画課長	<p>それでは、本日の進行について説明させていただきます。</p> <p>本日の意見交換会は、福祉文教委員会所管の政策1、2について、「施策－基本事業設定シート」に基づき、ご意見、ご質問をいただくものです。</p> <p>進め方としましては、事前にいただいた質問について、施策順に質問を読み上げ、その後、質問をいただいた議員からの補足説明があればご発言をいただき、その後、市の回答を行います。その後、追加の質問を随時受け付けさせていただきます。</p> <p>今回の意見交換会は政策ごとに進めてまいりますので、1つの政策が終了しましたら出席職員の入れ替えを行います。</p> <p>また、意見交換会は、公開で行います。そして、意見交換の内容については、記録をとり、議員の皆さまにお知らせするほか、その要旨を市のホームページで公開してまいりますので、あらかじめご承知おきいただきますようよろしくお願いいたします。</p>
企画課長	<p>それでは、本日の議題に移らせていただきます前に、資料1を用いまして、「第五次総合計画策定に係る意見交換会」のこれまでの経緯と今後の予定について確認しておきたいと思っております。</p>
企画課長	<p>「第五次総合計画策定に係る意見交換会」につきましては、総合計画策定に関する議会の関与の度合いを高めていただくために、今回初めての取り組みとして実施しております。</p> <p>これまで、総合計画の策定の節目ごとに、市作成の案に対しまして、ご質問やご意見をいただいております。</p> <p>第1回の意見交換会は、昨年10月に、将来の都市像（案）について、案作成までの経緯や、都市像に込めた思いや考え方を説明させていただいた後に、議員の方々からいくつかのご意見をいただきました。</p> <p>年が明けた1月には、総合計画の柱となります、政策・施策・基本事業の体系について、施策を取り巻く環境変化や課題について、また、それぞれ設定しました成果指標について、全体説明を行った後に、今回同様、3つの委員会ご</p>

	<p>とに開催し、多くのご意見、ご質問をいただき、必要に応じ、作成した案に修正を加えさせていただきました。</p> <p>第3回の意見交換会につきましては、今年の4月に実施しました。</p> <p>こちらは、基本構想の案と、その前段部分について、ご意見・ご質問をいただき、こちら、議員からいただいたご提案等に基づき必要な修正を加え、7月1日号の広報誌と同時に全戸配布し、パブリックコメントを実施しました。</p> <p>なお、パブリックコメントにつきましては、【参考】にも記載してありますが、1か月間の募集期間に、市民の皆さまから多くのご意見をいただきました。件数としましては、66名の方々から、153件に及ぶご意見をいただいております。いただいた意見につきましては、「2 今後の予定」に記載してあるとおり、議員の皆さまからいただく意見交換会での意見や、開催中の総合計画審議会委員からの意見とあわせて参考させていただき、総合計画の最終案を作成していく予定でございます。</p> <p>そして、今回の意見交換会でございますが、資料では太枠で囲ってある部分でございます。施策・基本事業の目標値（案）につきまして、忌憚のないご意見をいただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。</p>
企画課長	<p>では、議題に入らせていただきます。</p> <p>次第1「施策－基本事業の目標値（案）について」です。</p>
<p>ここから、事前に提出された質問に対し、各施策の主管課長・関係課長が回答、説明。</p> <p>なお、福祉文教委員会所属の議員以外からも質問を受け付けており、事務局にて読み上げ、主管課長・関係課長が回答・説明を行っていますが、議員からの追加の発言は認めていません。</p>	
<p>【施策1－1 健康づくりの推進について】</p>	
企画課長補佐 (大島議員)	<p>施策1－1基本事業04「母子保健の充実」の成果指標「母子保健に対する満足度」について、施策の意図に、「母子ともに健やかに」のための施策の対象者として、乳幼児、父親、母親とあります。</p> <p>「成果状況」に、産後ケアなどの母体に対する保健上のサービス（産後医療検診など）への拡充や、そのような産後の母体への理解がもっとも必要なパートナーとしての父親へ理解の普及なども含めた取り組みを想定されているのか質問いたします。</p>
健康課長	<p>この成果指標につきましては、母子保健サービス全体の満足度を示すものと考えており、この満足度を向上させるためには、現在、行っている各種事業の充実や新規事業の導入などいろいろな方法が考えられると思います。</p> <p>具体的な方法は、今後の検討事項となりますが、ご質問にありました、産後の母体に対する保健サービスの拡充やパートナーへの理解の普及などの取り組みについても、そのうちの1つとして検討したいと考えております。</p>
<p>【施策1－2 地域医療・福祉医療の推進について】</p>	
森議員	<p>施策1－2基本事業05「国民健康保険の健全な運営」について、広域行政としての運営を視野に入れた「健全な運営」ではないでしょうか。このことも</p>

	<p>記述すべきと思います。「みんなで支えあう」は市民だけでは無いと思います。</p> <p>先日開催されました社会保障制度改革国民会議でも、国民健康保険の広域化が議論されました。10年先のことを記載する総合計画であるため、何らかの文言を記載すべきと思います。</p>
保険医療課長	<p>国保運営の広域化は、先に公表されました社会保障制度改革国民会議報告書におきまして、運営主体を市町村から都道府県に移行することが明記されたところですが、保険税の賦課・徴収や保健事業などは引き続き市町村が担うべき業務であるとも書かれており、今後も運営の一翼を担っていくことに変わりはないと考えております。</p> <p>広域行政としての運営を視野に入れ、既に高額医療費共同事業や保険財政共同安定化事業などの都道府県単位での運営が行われている部分もあります。</p> <p>現在、制度の大きな転換点を迎えているところですが、今後の動きを注視しつつ、運営主体が変わったとしても安心して医療が受けられるよう健全な運営を図っていくところです。</p> <p>当該基本事業の名称・意図の変更につきましては、今後の動向に合わせて必要に応じて事務局と調整の上、変更を検討します。</p>
【施策1-3 子育て支援の推進について】	
伊藤議員	<p>施策1-3「子育て支援の推進」の成果指標「子育てしやすいまちだと思う保護者の割合」について、この成果指標の現状値は89.6%と高い値ですが、目標値は平成30年度92%、平成35年度93%とさらに高く設定しています。この点について、市の考えをお聞かせください。</p>
こども課長	<p>第五次総合計画は、計画人口を現在よりも増加させる計画であり、そのためには、子育て世代の流入、定住が必須であると考えております。ニーズに応じた子育て支援を行うことで、子育て世代の流入増加・流出抑制を図り、社会増減を増加させたいと考えております。</p> <p>具体的な手段としては、例えば、子育て支援に関するPRを進め、子育て相談・情報交換ができる場を知っている保護者を増やし、子育て不安の解消に努めることで、成果を伸ばしていきたいと考えております。</p>
伊藤議員	<p>人口減少が予測される中で、人口を増加させようとする計画には、賛同しております。そのためには、まちに活力が必要であり、特に若い世代に、本市に住んでもらい、住み続けていただくためにも、回答にもありましたように、子育て支援を推進していただきたいと思います。</p>
伊藤議員	<p>施策1-3基本事業06「子どもの人権擁護」の成果指標「市内小中学校におけるいじめ発生件数」及び施策2-1基本事業01「道徳性・社会性の向上」の成果指標「性行不良の生徒数」について、これらの成果指標の目標値はいずれも「0」となっております。これらの目標が現実的には、どう考えておられるのかお聞かせください。</p>

学校教育課長	学校現場では、いじめや性行不良は起こってはならないものと考えております。しかしながら、特にいじめが原因で、自ら命を絶つという悲しい現実がある中で、やはり子ども達の命に関わる問題は、市の姿勢として、「0」を目標値とすることが大切であると考えております。
伊藤議員	前途ある子どもたちの命にかかわることですので、「0」を目標とされておりますことは、大変心強いと思いますが、実現することも難しいと思っておりますので、しっかりと取り組んでいただきたいと思っております。
秋田議員	いじめについては、「隠れいじめ」ということがよく聞かれます。悪ふざけがエスカレートするケースもありますので、アンケートなどで詳細の把握に努めていただきたいと思っております。
企画課長補佐 (大島議員)	施策1-3基本事業02「保育サービスの充実と施設整備」の成果指標「保育園満足度」について、算定式欄のウとして、現状の調査対象が、「保育園に通園する3・4・5歳児の保護者」となっているようですが、成果状況を知るために対象を0・1・2歳児の保護者にも拡大してはどうでしょうか、お考えをお伺いします。
こども課長	調査対象者をこれまで園児の大半を占める3・4・5歳児の保護者に限定しておりましたが、3歳未満児の保護者を除く特段の理由はありませんので、今後は、全ての在園児保護者を対象にしたいと考えております。
企画課長補佐 (大島議員)	<p>施策1-3基本事業02「保育サービスの充実と施設整備」の成果指標「保育園充足率」について、待機児童のカウントを4月1日現在で行っているようですが、年度途中の待機児童が課題となっている現状を考えると、年度末3月末の数字を目標値として採用するべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>また、計画期間が10年と長期である中では、社会情勢の変化から、現在の「就労等により」保育に欠けるという要件に加え、子育て支援の視点でのリフレッシュ保育等、保育メニューを拡充していく必要と、それに伴い目標値の分母が拡大していった場合の待機児童もゼロにしていくという成果状況を期待していますが、後半の2行はその事を指して記載して下さったと理解し、評価してよいでしょうか。</p>
こども課長	<p>待機児童の調査は、全国一斉に4月1日現在と10月1日現在に行っています。他自治体においても公表されております待機児童数は、4月1日現在の数値となっています。これまで定員を拡大する方策を取ってきましたが、4月1日現在の数値を把握することで比較・反映させることができますので、これまでどおり4月1日現在の結果を掲載したいと考えています。</p> <p>なお、成果指標である「保育園充足率」は、通常保育の充足率を扱ったものであり、一時保育等のサービスは含まれておりません。</p>
企画課長補佐 (大島議員)	施策1-3基本事業02「保育サービスの充実と施設整備」の成果指標「児童クラブ充足率」について、待機児童のカウントを4月1日現在で行っている

	<p>ようですが、年度末3月末の数字を目標値として採用するべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>現状は待機児童がゼロとの評価ですが、学年を拡大してほしいという要望もある現状では、前の項の満足度にも関連しますが、利用時間の拡充に加え、受け入れ可能な学年の拡充も視野に入れた場合の分母の拡大と、待機児童ゼロを維持するという成果状況として理解してよいでしょうか。</p>
こども課長	<p>待機児童の調査については、4月からその年度の利用が開始されるため、年度初日の4月1日を採用しており、他自治体においても同じです。</p> <p>これまで児童クラブの新設を進めてきましたが、4月1日現在の状況を比較・反映して進めてきたものとなりますので、これからも4月1日現在の数値としたいと考えております。</p> <p>また、利用時間の拡充や利用学年の拡大の要望も出ておりますが、待機児童「0」をめざしていきたいと考えています。</p>
川村議員	<p>施策1-3基本事業02「保育サービスの充実と施設整備」について、</p> <p>①保育園の充足率は、年度当初の待機児ゼロだけでなく、年度途中の待機児の状況も把握すべきではないでしょうか。</p> <p>②兄弟で、別の園に通う世帯数も把握、公表すべきではないでしょうか。</p> <p>③学童保育に通う子どもの数も、保育園入園数から言えば少なすぎると思われませんが、ニーズ把握が不十分で待機児としてカウントされていない状況があるのではないのでしょうか。</p> <p>①について、年度途中、例えば10月1日に待機児がいるかいないかを問題にしたうえで、待機児「0」をめざしていくという問題意識を持っていただきたいと思います。</p>
こども課長	<p>①保育園の待機児童数の調査は、全国一斉に4月1日と10月1日の半期ごとに実施しています。待機児童「0」は年間を通じてめざしていくものと考えていますが、他自治体においても公表されている数値は4月1日現在のものとなります。成果指標として掲げる数値は、4月1日現在の数値としたいと考えております。</p> <p>②兄弟姉妹で別の保育園に通う世帯数は、理由も様々であるため数値の公表は今のところ考えておりません。</p> <p>③児童クラブが小学校の授業終了後からの預かりとなるため、保育園とはニーズが異なると考えています。利用者としては、保育園卒園児の概ね3分の2が利用している状況となり、平成25年度時点で待機児童は発生しておりませんが、今後時間延長や受け入れ学年の拡大も考えられますので、サービスの拡充に伴い、希望者が増えるのではないかと考えています。</p>
川村議員	<p>10月1日現在の待機児童数も把握しているとのことですので、その数値を公表することによって、年度途中にも待機児童を発生させないという市の姿勢</p>

	<p>が見えてくるのではないかと思います。公表することを検討していただきたい と思います。</p>
<p>【施策 1-4 高齢者福祉の推進について】</p>	
伊藤議員	<p>施策 1-4 「高齢者福祉の推進」の施策成果指標について、超高齢社会への 対応は、本市においても大変重要な課題と考えております。</p> <p>そのことを踏まえ、施策 1-4 「高齢者福祉の推進」には 2 つの施策成果指 標がございますが、それぞれがどのように関連しているのか、目標値設定の考 え方をお聞かせください。</p> <p>特に、施策成果指標の「自立高齢者の割合」は現状値よりも目標値が下がっ ております。理由は、設定理由欄にも記載してございますが、確認の意味で説 明をお願いします。</p>
長寿課長	<p>高齢者が健康で生きがいを持って、元気に生活するためには、大きく「介護 予防」と「生きがい対策」の 2 つの柱があるかと思います。施策 1-4 「高齢 者福祉の推進」には、それぞれの成果を示す指標として、「自立高齢者の割合」 (介護予防) と「生きがいを持っている高齢者の割合」(生きがい対策) の 2 つがございます。</p> <p>そのうち「自立高齢者の割合」につきましては、現状値よりも目標値が低く 設定されております。これは、今後 10 年間の間に、団塊世代の方々が 70 歳 ～75 歳以上になることから、介護認定を受けられる方の数も増加が見込まれ ることによるものです。現状のまま予測しますと、自立高齢者の割合は、この 目標値よりも低くなりますが、「介護予防」の促進により、介護認定者の抑制 をめざすこととし、目標値を設定しました。</p> <p>次に「生きがいを持っている高齢者の割合」につきましては、平成 35 年度 の目標値を、現行よりも高く設定し、(仮称) 高齢者生きがいセンターでの事 業の充実などにより、成果の向上を図りたいと考えております。</p> <p>このように「高齢者福祉の推進」の施策成果指標につきましては、介護予防 の取り組みにより、要介護認定者になる割合を現状よりも抑制する取り組みを 進める一方で、「生きがいづくり」により、自立した元気な高齢者を増やして いくという考えのもと、目標値を設定いたしました。</p>
伊藤議員	<p>超高齢社会においては、高齢者の生きがいづくりが、喫緊の課題であると認 識しております。</p> <p>この数値が高まれば、まちの活気も継続し、医療費や介護費用の抑制にも寄 与してまいります。こうした高い目標を掲げて事業を展開していただけるとい うことですので、この課題に関しましては、我々議員も行政とともに、車の両 輪ように協力して、元気あふれる尾張旭を、めざしていきたいと思いをもちます。</p>
<p>【施策 1-5 障がい者福祉の推進について】</p>	
花井議員	<p>施策 1-5 「障がい者福祉の推進」について、在宅で生活する障がい者の割 合が成果目標となっておりますが、当市は入所施設すらなく、親亡き後の生活の</p>

	<p>保障もない中、在宅の数値をあげるのは、何か意味があるのでしょうか。当市に籍を置いたまま、入所施設に入るのでしょうか。</p> <p>基本事業01「障がい者の社会参加の促進」の成果指標「施設入所・入院から在宅生活への移行人数」について、「2人」を目標に移行するというのですが、グループホーム等の設置の数値はなぜ明記しないのでしょうか。「2人」は何を根拠に出しているのですか。</p> <p>「障がい者の社会参加」の項目などで、「自立支援協議会の開催」について全く触れていないが、なぜですか。</p>
福祉課長	<p>第四次総合計画の前期においては、「障がい者福祉のメニュー数」、「障がい者福祉の事業所数」を成果指標としていましたが、障害者自立支援法の施行により入所施設編重の考え方から在宅生活し、社会参加できることが目標とされたことから、平成22年度から成果指標を見直し、「在宅で生活している障がい者の割合」としています。</p> <p>第五次総合計画に当たっては、障害者総合支援法の「基本理念」の中でも「全ての障がい者及び障がい児が可能な限りその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を受けられることにより社会参加の機会がされること」とあり、成果指標については変更せず、継続していこうとするものです。目標達成のため、グループホームなどの施設整備や在宅サービスの充実を図っていきたいと考えています。</p> <p>グループホームについては、市が設置するものでなく、市外の施設に入られる場合もあります。また、福祉サービスを利用しながら自宅へ戻られるケースもあるかと思しますので、移行人数を成果指標としています。なお、市内のグループホーム、ケアホームの設置数については、現在も障がい計画の中で整備目標として掲載しています。</p> <p>また、目標の人数を「2人」としましたのは、ここ5年間の平均が1.4人ですので、目標として若干高い「2人」を目標に設定したものです。</p> <p>自立支援協議会は、本市では「障がい者地域自立支援連携会議」と呼ばれており、障がい者の社会参加や施策を推進していく手段の一つであり、他の施策においても機関についてはあまり触れていませんので、あえて計画の中では触れておりません。</p> <p>しかしながら、障がい者地域自立支援連携会議は、障がい者福祉に関わる機関の連携、協力を進める中心的な枠割を担うものであり、障がい者計画、障がい福祉計画において掲載していきたいと考えています。</p>
花井議員	<p>入所偏重という懸念も良く分かりますが、本市に入所施設もグループホームがない中では、在宅でいることは当たり前と言えます。親が高齢になり障がい者の面倒を見られなくなると市外・県外に移ることとなるため、当然在宅の割合は高くなるものと思います。</p>
福祉課長	<p>入所施設ではありませんが、グループホームは市内にあり、近隣市にも設置</p>

	<p>されている状況です。今後は、それらの施設の整備に協力していくことになると考えております。</p>
花井議員	<p>この成果指標は、意味のない数値ではないでしょうか。それよりも、市外に転出してしまう人がどの程度いるのかを把握する指標が必要と思います。</p> <p>次に、病院や入所施設から地域に戻っていくことが障害者自立支援法の理念でもあります。病院や入所施設には何百人、何千人という単位で、多くの方が大変な思いをして入院、入所されていると思います。</p> <p>目標値に平均から算出した数値ではなく、もっと多くの方を助けて欲しいという思いから、たった2人では少ないと思いますので考え直していただきたいと思います。</p>
花井議員	<p>地域連携会議は、障がい者が唯一、声を届けることのできる機関ですので、計画の中で目標に掲げていただきたいということを要望します。</p>

【施策1-6 地域福祉の推進について】

伊藤議員	<p>施策1-6 基本事業02 「災害時要援護者への支援」の成果指標「近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合」について、目標値の設定理由に、「災害時の市民の円滑かつ安全な避難の確保には、市民の共助が重要です。近所に災害時要援護者が存在するかを知っている人が25%程度いるように目標設定しました。防災訓練や出前講座などで災害時の共助をPRすることで、数値を向上します。」とありますが、H30年度22.0%、H35年度25.0%と設定されている点について、その考えをお聞かせください。</p>
福祉課長	<p>災害時要援護者については、超高齢社会が到来することから、今後増え続けることが予想されます。そのため、10年後は現在より、「近所に災害時に助けが必要なことを知っている市民の割合」を増加させる必要があると考えております。</p> <p>平成24年度まちづくりアンケートでは、17.3%のかたが「近所に災害時に助けが必要なことを知っている」とお答えいただきました。</p> <p>今後は、「防災訓練」や「地域災害時要援護者支援プラン作成」などの事業を通して、成果向上を図る必要があると考えております。</p>
伊藤議員	<p>市民のうちどれだけのかたが「知っている」と答えたかを考えると、非常に低いと思います。簡単ではないかと思いますが、超高齢社会を迎えるにあたって成果の向上をお願いしたいと思います。</p>
川村議員	<p>施策1-6 基本事業03 「生活困窮者への支援」について、「生活困窮者＝生活保護世帯」という定義になっているように思えます。生活困窮者の捕捉率を指標に加えるべきではないでしょうか。</p> <p>また、「こどもの貧困対策法」に見られるように、貧困の定義も変化してきたと思われませんが、対応はどのように考えていますか。</p> <p>目標設定にはなじまないかもしれませんが、生活困窮者＝生活保護世帯と市</p>

	が認識していることが問題のように感じます。
福祉課長	<p>生活困窮者の定義が確立しておらず、また、その数値の把握も現時点では難しい状況です。従いまして、成果指標については、現時点では、実際の生活困窮者の一部かもしれませんが、生活保護世帯から自立や生活改善につながった世帯としています。</p> <p>こどもの貧困率については定義付けられていますが、現時点では具体的な数字はつかんでいません。また、子どもの貧困の対策については、先進市の情報収集や関係部署との協議を行っていきたくと考えています。</p>
川村議員	生活保護世帯が、生活困窮者の一部でしかないという認識がされていれば良いのではないかと思います。なお、全国的な数値などから生活困窮者の推計は可能かもしれませんが、意味のある数値とは呼べないと思いますので、どのように把握するのが難しいと思います。
森議員	<p>施策1-6「地域福祉の推進」について、</p> <p>「施策の対象」に民生委員及び民生児童委員も加えるべきではないでしょうか。その存在や活動を一般市民に知らしめるため、成果として相談件数を明記し、活動目標値（地域の事業や行事を含む）を設定してはどうでしょうか。</p> <p>行政委員なので、計画への掲載はふさわしくないかとも思いましたが、民生委員及び民生児童委員の皆さんの活動が、見えてこないため、質問したものです。</p>
福祉課長	<p>民生委員児童委員の活動については、数々の事業に協力をお願いするなど、地域福祉を推進していくうえで、欠かせないものであり、市としても補助金を出すなど支援しているところです。</p> <p>施策の対象として民生委員児童委員も加えるべきとのご指摘ですが、現時点では、第四次総合計画と同様に自治会等の「等」に含めて考えています。</p> <p>また、成果として民生委員への相談件数、活動目標を設定するとのご提案ですが、民生委員は厚生労働大臣が委嘱し、県知事の指揮監督を受ける特別職の地方公務員であり、計画中に指標を加えることは考えておりません。</p> <p>しかしながら、基本事業の下の事務事業の中では、相談件数などについて指標とすることについては検討してみたいと思います。</p>
森議員	個人情報絡みもあり難しいところはあるかと思いますが、重要な役割を担っていただく方になります。毎回改選の度に適任者を探すことが大変難しいと聞いていますので、もう少し情報発信をお願いしたいと思います。
【政策1全体について】	
牧野議員	<p>施策1-6についてですが、まちづくりアンケートの対象者数は何件ですか。近所に災害時要援護者が存在するかを知っている人が25%程度いるように目標を設定することですが、25%では低いように感じます。</p> <p>市内に住む大人の人数などから概算すると、6万人強の市民に対して、知っ</p>

	<p>ていると答える方が15,000人程度となることから、これでよいのかと思いました。</p> <p>また、要望事項として、災害に対する取り組みは市内全域で実施していますが、校区によって差があるように感じるので、アンケート結果を集約して、校区を絞った対策が必要ではないかと思います。</p>
企画課長補佐	<p>まちづくりアンケートでは3000人のかたを対象に実施し、1,649人のかたから回答がありました。その中で、災害時要援護者がいることを知っているという回答したかたが217人、いない事を知っていると回答したかたが68人で合計17.3%となっています。</p>
企画課長	<p>校区ごとのばらつきについては、校区ごとのクロス集計や、年齢別のクロス集計も可能ですので、今後、施策を展開する中で検討していくことしたいと思います。</p>
森議員	<p>施策1-2についてですが、国民健康保険の制度改正については、国で議論がされ、市町村の意見はなかなか伝えにくいものなのではないでしょうか。</p>
保険医療課長	<p>国民健康保険の広域化については、国で制度改正の議論を進めているところです。今後の議論が進む中で市町村の担うべき責務などの詳細がはっきりしてくると考えています。</p>
秋田議員	<p>施策1-1についてですが、健康寿命を国や県の指標と比較することを検討するとされていますが、いつごろから検討を進めていくのでしょうか。</p>
健康課長	<p>国や県と比較する数値を算出するためにはアンケートが必要なので、まちづくりアンケートの時などにあわせて同じような設問を設けて、数値の算出を検討していきたいと考えています。</p>
健康福祉部次長	<p>国については、「国民生活基礎調査」というアンケートで健康寿命の数値を算出しています。本市では介護などの情報を基に算出していることから、国等と同じようなアンケート設問を設けて算出することができないか考えていきたいと思っています。</p>
【施策2-1 豊かな心・健やかな体を育む教育の推進について】	
伊藤議員	<p>施策2-1基本事業01「道徳性・社会性の向上」の成果指標「道徳・ルールを守る生徒の割合」について、中学2年生対象のアンケートで、「あいさつ」、「規則正しい生活」、「言葉づかい」の設問で「している」と回答している生徒の割合が、小学生と比較して低く、特に「ボランティア活動をしていますか」の割合が低いとのことでした。</p> <p>今後は、ボランティア活動の機会の周知などにより成果を伸ばしていく必要がありますが、H30年85%、H35年86%と目標値の伸び率を比較しますと、H35年が少ないように思えますが、この点についてお聞かせください。</p>
学校教育課長	<p>この成果指標については、7項目の質問を実施しており、その中でボランティア活動を実施していますかという質問に対して31.5%が「している」「ややしている」と回答しています。現状値が低い状況にありますので、目標値を</p>

	上方修正することも考えていきたいと思います。
伊藤議員	ボランティア活動のほかに、あいさつを心がけることは簡単に教えることができるように思います。小学生は高い成果が出ており、中学生になると低くなることから、もう少し対策を講じることで成果向上が図られるのではないかと思います。
花井議員	施策2-1基本事業01「道徳性・社会性の向上」について、不登校児童、生徒発生率の数値を、児童、生徒数を分母に割合で表していますが、毎年の実績数で表した方が分かりやすいのではないのでしょうか。 また、減少した数値の根拠は何ですか。
学校教育課長	本市のみの評価の場合は、実数のほうが分かりやすいこともあるかと思えます。ただし、国や県との比較を行う際には割合で算出する必要がありますことから現在は割合で表示しております。 また、不登校は学校現場では重要課題の一つであり、限りなく低くなるようにいじめ不登校対策委員会において、調査・研究を行うことや学校での教育相談の対策を進めることで成果を向上させるものです。
花井議員	国や県との比較で割合表記になることは理解できますので、例えばかっこ書きで下段に実数を記載してはどうかと思います。数値をしっかりと目で見て分かる形にしていきたいと思います。 不登校発生率は、本来「0」にすべきだと思います。逃げ道としての不登校や社会情勢上この程度の人数は止むを得ないということも分かりますが、計画を策定する以上、目標を「0」としてはどうかと思いますので要望と致します。
【施策2-3 総合的な教育連携の推進について】	
川村議員	施策2-3基本事業01「家庭教育力の充実」について、バラツキの要因である、親子天体教室を除いて計測してはどうでしょうか。 この成果をどのように数値を把握するのは難しいと思いますが、家庭内で発達段階に応じた教育のための手段として、親子天体観測が関係するのかが疑問と思います。
生涯学習課長	親子天体教室は天候に左右されるため、数値の変動要因になります。なお、他の事業は大きな増減はありません。 親子天体教室は家庭教育の重要な事業の一つと位置付けており、保護者と一緒に、事業に参加することが家庭教育につながると思っています。 昨年度は300人以上の方に参加していただいております、全体の15%を占めています。天候には左右されますが、この事業を除いた数値は正しくないとも思いますので、例えばかっこ書きで数値を抜き出すことなどを考えていきたいと思っています。
川村議員	施策2-3基本事業02「地域教育力の充実」について、学校毎のバラツキは、地域差が要因なのでしょう。（参加者が少ない学校は、特定学区が継続

	<p>的に少ないのでしょうか。)</p> <p>地域差を考慮した、学校毎の対策を講じるべきではないでしょうか。</p>
学校教育課長	<p>中学校によって差があることが要因となっております。ただし、この指標については、第五次総合計画から新たに採用された指標であり、平成24年度より前の数値は不明となっております。今後、継続して学校ごとの傾向をつかみ、中学校ごとに対策を進めていきたいと思っております。</p>
川村議員	<p>施策2-3基本事業04「就園・就学の支援」について、生活保護と同じく、捕捉率も問題とするべきではないでしょうか。</p> <p>また、こどもの貧困率の計測方法を踏まえた指標も検討していく必要があると思われまますがどうでしょうか。</p>
教育行政課長	<p>補足率や貧困率についても検討してきましたが、国が示しております子どもの貧困率と本市での就学援助の受給状況を比較することは可能だと考えております。</p> <p>しかしながら、本市の貧困率が分かっていない現状からすると、これを比較することは少し難しく、それよりも就学援助の対象件数を指標とした方が適していると考えております。</p> <p>事業の方向性としては、本市での就学援助の制度の周知や申請をできるようにしていくことが必要であると考えております。</p>

【施策2-4 生涯学習の振興について】

森議員	<p>施策2-4基本事業01「生涯学習活動の参加促進」について、基本事業の対象の中で、高齢者（男・女）としてはどうでしょうか。</p> <p>高齢の男性の参加が少ないように思うので、家から外に引っ張り出すような事業の工夫がほしいと思っております。</p> <p>生涯学習活動への男性の参加が少ないように思います。男性が出席しやすい仕組みが必要ではないかと思っております。</p>
生涯学習課長	<p>記載している全ての事業について、男女を問わず対象としているため、高齢者のみ男性を明示する必要はないものと考えております。</p> <p>しかしながら、高齢の男性の参加が少ないのが現状となっております。高齢者教室や公民館講座においても圧倒的に女性の参加が多くなっています。</p> <p>今まで会社等で働いていた男性がいきなり地域に入り、生涯学習講座に参加することは難しいとは思いますが、しかし、これまで培ってきた技術を講師として活躍していただくことや参加を促していきたいと考えています。</p>
森議員	<p>スポーツ関連の活動では比較的男性の参加多いと思っております。生涯学習活動に留まらず色々な場面で男性を引っ張り込むように進めていただきたいと思います。</p>

【施策2-2 確かな学力を育む教育の推進】【施策2-5 文化の継承と振興】【施策2-6 スポーツの振興】については、質問がありませんでした。

企画課長	<p>本日の結果につきましては、その要旨及び調整結果等を取りまとめて、後日お送りさせていただきます。</p> <p>それでは、閉会にあたりまして、企画部長よりごあいさつ申し上げます。</p>
企画部長	<p>本日は、ご多忙の折、長時間にわたり多くの貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。本日いただいたご意見を十分に参考にさせていただき、必要に応じて計画に反映させてまいりたいと思います。</p> <p>これまで4回にわたって開催してきた意見交換会は、今回を持ちまして全て終了となります。今後につきましては、本年12月定例会に第五次総合計画の基本構想を議案として提出していく予定としておりますので、よろしく願いいたします。</p>
企画課長	<p>これを持ちまして、第4回「第五次総合計画策定に係る意見交換会（福祉文教委員会所管）」を終了いたします。</p> <p>ありがとうございました。</p>